

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻 由孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成31年2月12日に提出しました第50期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,105,915	18,371,924	21,603,367
経常利益 (千円)	633,754	854,849	1,131,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,357	827,794	1,004,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,306	769,075	1,075,639
純資産額 (千円)	8,441,226	9,286,096	8,785,982
総資産額 (千円)	20,829,149	20,542,895	22,096,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.97	90.85	111.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.64	90.60	110.39
自己資本比率 (%)	40.4	45.2	39.7

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.96	53.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,105,915	18,371,924	21,603,367
経常利益 (千円)	633,754	854,849	1,131,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,357	<u>738,804</u>	1,004,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,306	<u>680,085</u>	1,075,639
純資産額 (千円)	8,441,226	9,286,096	8,785,982
総資産額 (千円)	20,829,149	20,542,895	22,096,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.97	<u>81.08</u>	111.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.64	<u>80.86</u>	110.39
自己資本比率 (%)	40.4	45.2	39.7

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.96	<u>43.63</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第3四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比106%増、日本は同40%増、台湾は同23%増、世界全体では同11%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等により減少する一方、中国での大型パネル向け投資が継続していますが、増産が本格化したこと等により、供給過剰感が強まってきました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて平成30年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

一方、平成25年に参画した中国貴州省における浄水並びに汚水処理事業については、現地地方政府からの出資持分譲受の申し入れに応じ、平成30年11月に出資持分全部を譲渡いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は122億8千4百万円（前年同期比78.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、アメリカでの受注が減少したこと等により、売上高は48億4千3百万円（同11.7%減）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は12億4千3百万円（同69.2%増）となりました。

利益面につきましては、水処理装置の売上高が増加したことにより売上総利益率は4.4ポイント低下しましたが、増収効果及び営業外収益に為替差益を計上したこと並びに特別利益に關係会社出資金売却益1億9千2百万円を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は183億7千1百万円（同40.2%増）、営業利益は8億2千4百万円（同31.5%増）、経常利益は8億5千4百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千7百万円（同73.0%増）となりました。

（省略）

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第3四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比106%増、日本は同40%増、台湾は同23%増、世界全体では同11%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等により減少する一方、中国での大型パネル向け投資が継続していますが、増産が本格化したこと等により、供給過剰感が強まってきました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて平成30年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

一方、平成25年に参画した中国貴州省における浄水並びに汚水処理事業については、現地地方政府からの出資持分譲受の申し入れに応じ、平成30年11月に出資持分全部を譲渡いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は122億8千4百万円(前年同期比78.4%増)となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、アメリカでの受注が減少したこと等により、売上高は48億4千3百万円(同11.7%減)となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は12億4千3百万円(同69.2%増)となりました。

利益面につきましては、水処理装置の売上高が増加したことにより売上総利益率は4.4ポイント低下しましたが、増収効果及び営業外収益に為替差益を計上したこと並びに特別利益に関係会社出資金売却益1億3百万円を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は183億7千1百万円(同40.2%増)、営業利益は8億2千4百万円(同31.5%増)、経常利益は8億5千4百万円(同34.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千8百万円(同54.4%増)となりました。

(省略)

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,105,915	18,371,924
売上原価	10,311,102	15,269,167
売上総利益	2,794,812	3,102,756
販売費及び一般管理費	2,167,821	2,278,011
営業利益	626,991	824,745
営業外収益		
受取利息	14,962	6,359
受取配当金	11,941	11,354
受取家賃	15,557	16,909
為替差益	-	44,803
保険返戻金	17,445	-
その他	5,002	4,138
営業外収益合計	64,909	83,565
営業外費用		
支払利息	32,211	51,640
為替差損	23,610	-
その他	2,325	1,820
営業外費用合計	58,147	53,461
経常利益	633,754	854,849
特別利益		
固定資産売却益	42	615
新株予約権戻入益	-	8,296
関係会社出資金売却益	-	192,609
特別利益合計	42	201,521
特別損失		
固定資産除却損	877	959
特別損失合計	877	959
税金等調整前四半期純利益	632,919	1,055,411
法人税等	154,665	227,616
四半期純利益	478,253	827,794
非支配株主に帰属する四半期純損失()	103	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,357	827,794

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,105,915	18,371,924
売上原価	10,311,102	15,269,167
売上総利益	2,794,812	3,102,756
販売費及び一般管理費	2,167,821	2,278,011
営業利益	626,991	824,745
営業外収益		
受取利息	14,962	6,359
受取配当金	11,941	11,354
受取家賃	15,557	16,909
為替差益	-	44,803
保険返戻金	17,445	-
その他	5,002	4,138
営業外収益合計	64,909	83,565
営業外費用		
支払利息	32,211	51,640
為替差損	23,610	-
その他	2,325	1,820
営業外費用合計	58,147	53,461
経常利益	633,754	854,849
特別利益		
固定資産売却益	42	615
新株予約権戻入益	-	8,296
関係会社出資金売却益	-	103,620
特別利益合計	42	112,531
特別損失		
固定資産除却損	877	959
特別損失合計	877	959
税金等調整前四半期純利益	632,919	966,421
法人税等	154,665	227,616
四半期純利益	478,253	738,804
非支配株主に帰属する四半期純損失()	103	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,357	738,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	478,253	827,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,356	92,123
為替換算調整勘定	185,696	33,404
その他の包括利益合計	286,052	58,719
四半期包括利益	764,306	769,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,372	769,075
非支配株主に係る四半期包括利益	66	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	478,253	738,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,356	92,123
為替換算調整勘定	185,696	33,404
その他の包括利益合計	286,052	58,719
四半期包括利益	764,306	680,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,372	680,085
非支配株主に係る四半期包括利益	66	-

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円97銭	90円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,357	827,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,357	827,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,030	9,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円64銭	90円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円97銭	81円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,357	738,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,357	738,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,030	9,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円64銭	80円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月13日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成31年2月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。